

# 今だからこそ将来に向けた投資を

マンション事業を展開  
ミャンマーで



深松組 (仙台市) 深松 努 社長

## 復興の先を見据えて — 地域建設業の挑戦

東日本大震災の復興が進むにつれて、被災地の地域建設業からは復興後に対する不安がささやかれ始めている。震災以前の氷河期ともいえる経営環境に再びさらされることを恐れているためだ。こうした中、ミャンマーでの事業展開をはじめ復興後を見据えた動きを幅広く展開しているのが深松組(仙台市 深松努社長)だ。その狙いと展望を、深松社長に聞いた。



「ミャンマーで事業に取組むことになった経緯を教えてください。」  
「東日本大震災の1年後に、あるミャンマー人から建設業者の目で自国の現状を見てほしいと頼まれた。その場で訪問の約束を交わ

し、実際に訪れてみると、走っている車はさびだらけで、街は真つ暗という状況だった。その後、再びミャンマーを訪れたとき、驚いたのが車は全て新しくなり、まちも全体が明るくなっていったこと。そこでア

ジアの成長の早さを実感した。「あらためてビジネスの視点でミャンマーの暮らしを見渡すと、賃貸マンションの家賃が異常に高いことに気付いた。サービス付きアパートメントの家賃が月5000ドル、6000ドルも掛かっていた。軍事政権に対する経済制裁が解除され、世界中から人々が押し寄せ、質の高い住まいが圧倒的に足りない状況だからだ。ミャンマーの旧首都であるヤンゴンでは、膨大なインフラ投資が行われようとしており、今後、多くの雇用が発生する。そこ

で、オーナーとして賃貸マンションの建設を判断した。「建設業ではなく、オーナーとしてビジネス展開した理由は、さまざまな法律に縛られリスクが高いためだ。まずは現地の施工者から、賃貸収入やコンサルタントフィーなどを得ている。現在、MICという政府機関に優遇税制などを受けけるための認可を申請している。今秋にも認可が下りればすぐに着工したい。ハードルはたくさんあるが、1棟がうまくいけば、次の1棟へとつなげていく。国内の諸制度が確立すれば、建設業許可を取得して、地元企業とJVを組み施工にも乗り出したい」

### アジアの成長に

#### 日本の建設の力

「なぜ、リスクが高い海外でのビジネスを展開するのでしょうか。」  
「ミャンマーは、終戦後

の貧しい日本にコメを贈って復興を支援してくれた。だから、今の日本の発展がある。単に労働力が安いからという理由で海外展開してもうまくいかない。例えば、首都直下地震や南海トラフ地震が発生したら、被害の大きさは東日本大震災の比ではない。日本人だけではない。復興を遂げられないだろう。そのときに助けを求めよう、しっかりと関係を構築しておく必要がある。われわれが日本の建設の力でアジアの成長を加速させていけば、互いにニーズが合致すると思っている」

被災地の地域建設業は復興後に対して不安を持っています。

「被災地の地域建設業は今こそ将来に向けてさまざまな面から投資をすべき。例えば当社では、全国各地で稼働中の太陽光発電所を買い取っている。これもリスクヘッジの一つだ。今は歴史的な低金利であり、新たな投資には恵まれた環境。もし失敗しそうな環境が深くないうちに撤退すればいい。経営者の決断一つで物事が動く地域建設業の方が、小回りが利くはずだ」

### 賃金や休日など

#### 抜本的改革が不可欠

「復興後は、維持修繕の重要性が増してくるとの指摘もあるが、みんなが同じ方向に向かえば、競争は当然激しくなる。東日本大震災では各地の建設業協会などが地域を守った。今後は官側も技術者が減り、これまで果たしてきた役割をアウトソーシングすることは避けられない。官民一体で地域を守っていく取り組みが重要だ」

「団塊の世代が高校を卒業した当時は、年間200万人が就職していた。今は少子化と進学率の上昇が相まって60万人を全産業で奪い合っている。建設業の給料は全産業と比べると約2割も安い。社会保険未加入問題も取りざたされているが、若者が建設業に入職しない最も大きな要因は土日休みではないこと。賃金や休日を法律的に規定するなど、抜本的に改革しなければ、担い手は増えない。建設業界が一般から認められるようになる取り組みも不可欠だ」